

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	367,290,000	360,741,589	6,548,411
		老人福祉事業収入	81,950,000	75,736,540	6,213,460
		借入金利息補助金収入	200,000	200,000	
		受取利息配当金収入	502,000	840,625	△338,625
		その他の収入	770,000	2,339,259	△1,569,259
		事業活動収入計(1)	450,712,000	439,858,013	10,853,987
	支出	人件費支出	247,230,000	222,328,556	24,901,444
		事業費支出	63,690,000	58,124,062	5,565,938
		事務費支出	27,281,000	27,016,331	264,669
		支払利息支出	7,576,410	7,594,060	△17,650
		その他の支出	450,000	102,159	347,841
事業活動支出計(2)		346,227,410	315,165,168	31,062,242	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		104,484,590	124,692,845	△20,208,255	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		5,740,133	△5,740,133
		施設整備等収入計(4)		5,740,133	△5,740,133
	支出	設備資金借入金元金償還支出	40,614,000	40,614,000	
		固定資産取得支出	6,020,000	22,990,030	△16,970,030
		施設整備等支出計(5)	46,634,000	63,604,030	△16,970,030
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△46,634,000	△57,863,897	11,229,897	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	398,800	101,200
		その他の活動による収入		662,400	△662,400
		その他の活動による収入計(7)	500,000	1,061,200	△561,200
	支出	積立資産支出	320,000	350,310	△30,310
		その他の活動支出計(8)	320,000	350,310	△30,310
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	180,000	710,890	△530,890
予備費支出(10)		4,100,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		53,930,590	67,539,838	△13,609,248	
前期末支払資金残高(12)		705,664,638	712,682,002	△7,017,364	
当期末支払資金残高(11)+(12)		759,595,228	780,221,840	△20,626,612	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	360,741,589	361,395,995	△654,406
		老人福祉事業収益	75,736,540	81,990,194	△6,253,654
		その他の収益		483,570	△483,570
		サービス活動収益計(1)	436,478,129	443,869,759	△7,391,630
	費 用	人件費	222,021,676	234,289,966	△12,268,290
		事業費	58,124,062	62,617,204	△4,493,142
		事務費	27,016,331	31,652,323	△4,635,992
		減価償却費	78,939,698	82,934,186	△3,994,488
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	28,689,002	31,514,221	△2,825,219
		その他の費用	258,390	483,570	△225,180
	サービス活動費用計(2)	357,671,155	380,463,028	△22,791,873	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	78,806,974	63,406,731	15,400,243	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	200,000	200,000	
		受取利息配当金収益	840,625	560,918	279,707
		その他のサービス活動外収益	2,339,259	4,269,536	△1,930,277
		サービス活動外収益計(4)	3,379,884	5,030,454	△1,650,570
	費 用	支払利息	7,594,060	8,106,450	△512,390
		その他のサービス活動外費用	102,159	5,980,796	△5,878,637
			サービス活動外費用計(5)	7,696,219	14,087,246
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△4,316,335	△9,056,792	4,740,457	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	74,490,639	54,349,939	20,140,700	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	5,740,133		5,740,133
		特別収益計(8)	5,740,133		5,740,133
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	5,740,133		5,740,133
		特別費用計(9)	5,740,133		5,740,133
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	74,490,639	54,349,939	20,140,700	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	939,178,889	884,828,950	54,349,939
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,013,669,528	939,178,889	74,490,639
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,013,669,528	939,178,889	74,490,639

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	805,929,105	738,376,585	67,552,520	流 動 負 債	66,321,265	66,308,583	12,682
現 金 預 金	748,529,961	672,527,615	76,002,346	事 業 未 払 金	7,115,141	7,952,610	△837,469
事 業 未 収 金	54,449,871	62,565,622	△8,115,751	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	40,614,000	40,614,000	
未 収 補 助 金	1,500,000	2,582,658	△1,082,658	職 員 預 り 金	15,313,440	14,095,440	1,218,000
立 替 金	761,613	10,000	751,613	前 受 収 益	59,200	164,449	△105,249
前 払 費 用	687,660	690,690	△3,030	固 定 負 債	3,219,484	3,482,084	△262,600
固 定 資 産	1,520,665,579	1,577,584,527	△56,918,948	設 備 資 金 借 入 金	543,847,360	584,768,240	△40,920,880
基 本 財 産	1,406,303,072	1,468,046,121	△61,743,049	退 職 給 付 金 引 当 金	538,370,000	578,984,000	△40,614,000
土 地	193,305,662	193,305,662		負 債 の 部 合 計	5,477,360	5,784,240	△306,880
建 物	1,212,997,410	1,274,740,459	△61,743,049		610,168,625	651,076,823	△40,908,198
そ の 他 の 固 定 資 産	114,362,507	109,538,406	4,824,101	純 資 産 の 部			
建 物	160,795	188,034	△27,239	基 本 金	242,436,000	242,436,000	
構 築 物	73,121,841	73,317,927	△196,086	基 本 金	242,436,000	242,436,000	
車 輛 運 搬 具	3,965,223	3,680,997	284,226	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	460,320,531	483,269,400	△22,948,869
器 具 及 び 備 品	25,371,935	20,474,146	4,897,789	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	460,320,531	483,269,400	△22,948,869
権 利	1,496,124	1,558,312	△62,188	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,013,669,528	939,178,889	74,490,639
ソ フ ト ウ ェ ア	3,775,629	2,878,750	896,879	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,013,669,528	939,178,889	74,490,639
退 職 給 付 引 当 資 産	5,477,360	5,784,240	△306,880	(うち当期活動 増 減 差 額)	74,490,639	54,349,939	20,140,700
長 期 前 払 費 用	993,600	1,656,000	△662,400	純 資 産 の 部 合 計	1,716,426,059	1,664,884,289	51,541,770
資 産 の 部 合 計	2,326,594,684	2,315,961,112	10,633,572	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,326,594,684	2,315,961,112	10,633,572

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。

② 権利(非減価償却資産を除く)、ソフトウェア

定額法によっている。

① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

イ ケアハウスアメニティ拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス」

「訪問介護」

「通所介護」

ウ 特別養護老人ホームけやき園拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

計算書類に対する注記(法人全体用)

エ 特別養護老人ホームゆりの里拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	193,305,662	0	0	193,305,662
建物	1,274,740,459	0	61,743,049	1,212,997,410
合計	1,468,046,121	0	61,743,049	1,406,303,072

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	148,611,617 円
建物(基本財産)	1,045,101,403 円
合計	1,193,713,020 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	578,984,000 円
合計	578,984,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	193,305,662	0	193,305,662
建物(基本財産)	2,265,224,402	1,052,226,992	1,212,997,410
土地	0	0	0
建物	2,337,537	2,176,742	160,795
構築物	131,972,484	58,850,643	73,121,841
車両運搬具	72,632,658	68,667,435	3,965,223
器具及び備品	99,717,888	74,345,953	25,371,935
合計	2,765,190,631	1,256,267,765	1,508,922,866

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 2. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし